

(1) 蔬菜類の販売収入が1位である農家率

(2) 農産物販売金額規模別農家率

(3) 蔬菜類の収穫農家の収穫面積規模別農家率

(4) 蔬菜類の作物別収穫面積率

(1)~(4)を総合すると、次の4地域に区分される。㊤ 樋沢、㊦ 御所平、原、大深山、居倉、㊣ 秋山、梓山、㊤ 川端下

この地域区分の基盤条件の1つとして、地形の影響を考えあわせて、地域の特徴を次にのべる。

㊤——典型的蔬菜単作地域——八ヶ岳東麓の野辺山原に広い耕地を持ち、農家一戸あたり蔬菜類の収穫面積は3.2haと広い。これを基盤に高度の栽培技術が要求されるが、生産性の高いレタスを集中的に栽培することによって、村内で最も高い販売金額規模を示している。

㊦——中間地域——村内では、比較的標高が低く、沖積氾濫原を広く持つため、高度の栽培技術を要するレタス栽培をあえて行う必要がなく蔬菜類、ひいては、農業への依存度が比較的低い地域。

㊣——蔬菜の単作地域——標高が高く、沖積氾濫原が少なく、耕地の大部分を段丘上に持つ。収穫面積規模は小さいが、レタスを集中的に栽培することによって、㊤に次いで高い販売金額規模を示している地域。

㊤——小規模蔬菜単作地域——耕地は、段丘面及び谷床の緩斜面上にあり、農家一戸あたり蔬菜類の収穫面積は1.3haで村内で最も狭い。収穫面積規模、販売金額規模とも、村で最も小さく、蔬菜の単作地域として予想されるレタスの卓越がみられない。

## 高梁川下流西岸地域における農業

### — 果樹農業を中心にして —

岡 田 淳 子

調査地域である岡山県浅口郡船穂町および倉敷市玉島地区は、最寡雨地域に属し早魃の被害を受けやすいこと、水源が少なく溜池に依存すること、さらには緩傾斜地が多いことなどの自然条件のために、農業は制約を受けてきた。

当地域の農業は、自給的穀作農業と商品生産農業の結合した形態をとってきたが、明治末期以降は、さらに、イ草・除虫菊・果樹など多様な商品作物を導入して多角的経営を行なうようになった。

また、当地域の農業経営は零細なために、労働力が過剰となって、早くから兼業化がすすんでいたが、昭和30年代からの高度経済成長によって、水島臨海工業地帯を中心とする工業化が進展すると、農工間の所得格差から労働力はいっそう流出していった。その結果、昭和35年から40年には兼業化が、昭和40年から45年には第二種兼業化が急速に進展し、農業構造も大きな変化を見せるようになった。この傾向は、中南部の水田稲作地域で顕著であり、北部丘陵地帯の果樹作地域は、工業化都市化の進展の影響をうけながらも、それほど大きな崩れは見せていなかった。

古くからの果樹生産県で、昭和40年以降はその生産量も停滞傾向にある岡山県において、船穂町

は産地形成も比較的新しく、それゆえに独特の経営を行なうことに成功し、ブドウの主産地となりえた。北谷部落は当町の果樹農業のリーダー的存在で、戦後の果樹ブームをいち早くキャッチし、町当局や園芸協会と協力してそれに対処していった。そして、収穫期を異にする多品種のブドウを組み合わせることによって労働配分を図り、合理的な経営を行なってきた。さらに、昭和30年代後半からの工業化の進展によって兼業化がすすむなかで、北谷は温室ブドウを導入して、資本集約化による経営規模の拡大をはかっていった。そして、劣品質を補う、労働配分を考慮する、収益性を高めるなどの条件を満たすために加温栽培を採用したのであるが、これは早期出荷を可能にしたため、産地間競争を避けることができ、他産地にさきがけて早期出荷地域を形成することができた。

北谷の果樹作農家は、温室ブドウを導入して集約化による規模の拡大を図ることによって、工業化・都市化の影響を阻止していたが、近年、工業化・都市化がいっそう進展してきたために、それも限界に達し、崩れを見せるようになっていく。

このように、当地域における農業も、工業化・都市化の進展によって変化しているが、その変化には地域的な差があり、その要因は農業経営の差（内部要因）にあると考えられる。

## 埼玉県川越市の地理的研究

齊藤 範子

川越市は武蔵野台地のもっとも東北端に位置を占め、入間川が西部から北部にかけて流れている。人間が生活するのによほど条件がよかったせいか、早くからひらけ、市の内外に縄文・弥生遺跡が多い。長祿元年、太田道灌の川越城が築かれ、川越城下町の発足となり、江戸時代になると江戸幕府と関係が深く川越街道が通じ、新河岸川の水運がひらけ、城下町として栄えた。大正11年に県下で最初に市制を施行し、昭和30年には、近隣9ヶ村を合併して、一躍人口10万の中都市となり、東京のベッドタウンとして発達しつつ、現在に至っている。

産業の性格は日ごとに工業化の方向に向い、大東地区には広大な畑地に全国でも有数の工場と住宅を備えた川越・狭山工業団地が建設され、その構成についても、従来の食品・繊維工業の比重が著しく低下し、機械・化学工業が著しく伸びている。ここ10年間に、工場数の増加は1.2倍位にすぎないが、製造品出荷額については、実に10倍になっている。

一方、商店街は農村部の顧客に依存していたため発展がおくれていたが、ここ数年、東京に近すぎるために客をとられるといいながらも、大型店舗の進出を中心に発展を続け、今後もお発展が予想される。

農業については、川越イコールサツマイモというほど、農業地域として有名であったが、工場・住宅の進出等により、農地の減少、経営規模の零細化、農業労働力の他産業への移行が進みつつあり、農業経営は困難を増している。しかし、農業振興地域の指定、今後の農業振興を誘導するための農用地保全についての施策の実施、高効率農業機械の導入・農業技術銀行の設置・稲作転換による果樹振興などによりそれぞれ対処している。